

銀行業の利ざやとROEの関係についての一考察

古山徹（日経メディアマーケティング（株））

銀行業は、その事業内容の特殊性や財務諸表に表示される項目が他の事業会社と異なるために一般的に経営分析で用いられる指標とは異なる指標で評価されている場合が多い。しかし、銀行業もまた株式会社形態により運営される組織であって、その目的とするところは利益獲得による資本の増加であり、その達成度すなわち業績は資本に対してどれだけ利益を獲得したか、すなわち資本の収益性によって評価されるべきものと考えられる。資本の収益性の測定指標はROEであるから、銀行業についても業績の測定および評価は他の事業会社と同様ROEを用いて行うべきものといえよう。この考え方は一部では支持されており、銀行業の業績指標としてROEが用いられているケースは少なくない。

一方、ROE以外の指標で比較的一般的に用いられている銀行の業績指標といえば、まず思いつのが銀行法等に基づく銀行の健全性確保に係る規制で用いられている自己資本比率規制に基づく自己資本比率である。しかし、自己資本比率はあくまで安全性の指標であって業績評価の指標ではありえないので、ここでは自己資本比率を検討する対象からはずして考える。自己資本比率以外でもっともよく用いられている指標は、資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘といった指標群になる。つまり銀行業がどのくらいのコストで資金を調達し、それをどのくらいの利回り運用しているかを見ようとするもので、この考え方の中心にあるのが利鞘である。また、この考え方の延長線上にある指標がROAであって、銀行業を評価する場合にROEよりもROAが重視されているような印象が強いのはこのためだと考えられる。

このように見てくると、銀行業の業績の評価は、①資本の利回りを表すROE、②資産の利回りを表すROAと負債の調達コストおよび両者の差である利鞘といった指標群の二つの指標によって測定され評価されており、評価基準が複数存在していると考えられる。正当な評価を行なうためには、評価基準が複数存在していることは望ましくない。ひとつの評価基準で評価してこそ適正な評価を行うことができるのである。そのためには複数ある評価基準を統合する方法を考える必要がある。

本報告の目的は、このような二つの指標群を結びつけるための考え方や分析体系についての提案を行なうことである。具体的には、資産の利回り、負債の調達コスト、そして利鞘などを組み込んだROEの分析体系を提示し、その分析体系により銀行業の業績を測定する方法が合理的であって、このようにして測定、評価した結果が銀行業の業績をよりよく示していることを数値例で示してみたい。